

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長兼経理部長 大村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長兼経理部長 大村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	93,174,359	97,692,334	104,150,053	106,595,928	97,511,504
経常利益 (千円)	1,394,150	1,490,392	1,767,839	1,872,250	1,803,864
当期純利益 (千円)	788,794	862,182	1,032,756	947,704	887,747
純資産額 (千円)	16,310,748	16,342,656	14,864,275	14,054,637	15,526,231
総資産額 (千円)	52,312,185	56,454,597	51,253,208	46,582,242	48,935,406
1株当たり純資産額 (円)	651.40	654.11	595.17	562.56	621.51
1株当たり当期純利益 (円)	30.35	34.50	41.34	37.94	35.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	28.9	29.0	30.2	31.7
自己資本利益率 (%)	5.3	5.3	6.6	6.6	6.0
株価収益率 (倍)	17.66	14.81	9.60	7.78	10.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	708,548	659,848	247,607	1,875,005	1,757,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,439	350,176	109,429	464,880	72,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,234	228,785	278,529	285,670	279,599
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,938,131	2,699,460	2,553,647	3,659,989	5,210,741
従業員数 (名)	245	246	246	257	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は第62期より定年再雇用者を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	93,047,032	97,562,999	103,959,646	106,307,162	97,184,088
経常利益 (千円)	1,393,045	1,504,482	1,768,208	1,880,270	1,827,867
当期純利益 (千円)	788,572	880,714	1,006,861	949,082	971,174
資本金 (千円)	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500
発行済株式総数 (株)	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000
純資産額 (千円)	16,153,128	16,203,117	14,702,803	13,912,349	15,477,825
総資産額 (千円)	52,131,365	56,287,397	51,063,534	46,420,913	48,844,185
1株当たり純資産額 (円)	645.10	648.52	588.70	556.86	619.57
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	11.00	11.00	12.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	30.34	35.24	40.31	37.99	38.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	28.8	28.8	30.0	31.7
自己資本利益率 (%)	5.3	5.4	6.5	6.6	6.6
株価収益率 (倍)	17.67	14.50	9.85	7.77	9.16
配当性向 (%)	26.4	28.4	27.3	29.0	30.9
従業員数 (名)	245	246	244	254	244

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第60期の1株当たり配当額については、普通配当8円に創立60周年を記念して記念配当2円を加え、10円としております。

5 従業員数は第62期より定年再雇用者を含めて表示しております。

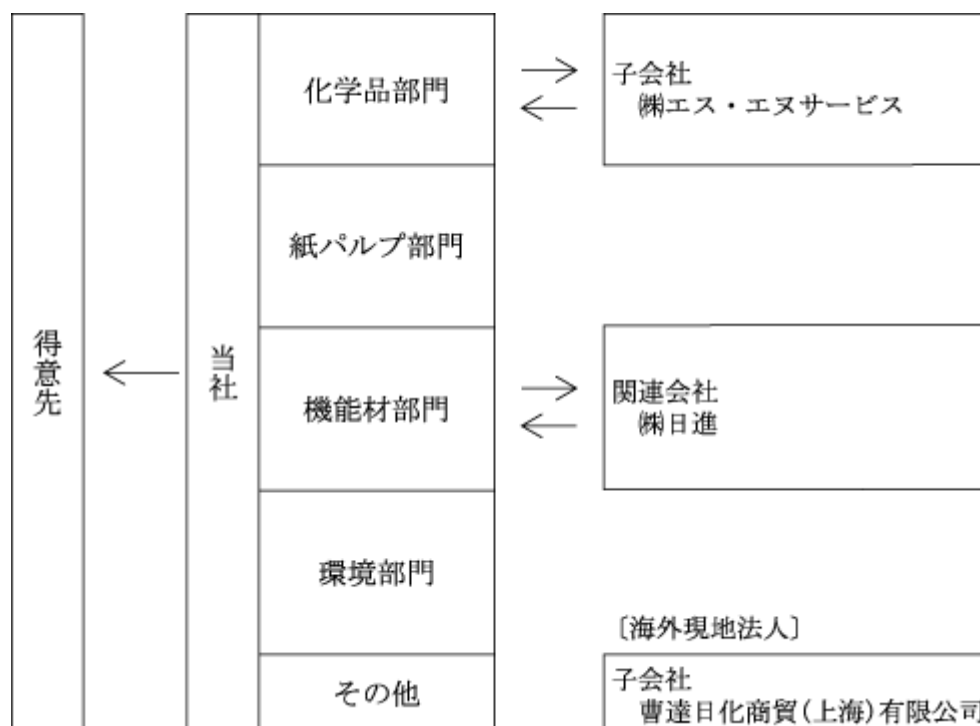
2 【沿革】

- 昭和22年4月 東京都中央区日本橋室町に曹達商事株式会社を設立し、無機薬品類の販売を開始
名古屋市、小樽市(昭和28年札幌市に移転)に営業所(現・名古屋支店及び札幌支
店)を開設
- 昭和23年2月 大阪市に営業所(現・大阪支社)を開設
- 昭和23年11月 富士市に営業所(現・静岡支店)を開設
- 昭和28年10月 仙台市に営業所(現・仙台支店)を開設
- 昭和30年6月 小倉市(昭和36年福岡市に移転)に営業所(現・福岡支店)を開設
- 昭和33年1月 有機部門を新設し、本格的に有機薬品類の販売を開始
- 昭和33年4月 高松市に営業所(現・高松支店)を開設
- 昭和34年10月 工事部門を新設し、本格的に化学工業設備等の設計及び施工を開始
- 昭和43年4月 合成樹脂部門を新設し、本格的に合成樹脂類の販売を開始
- 昭和45年4月 社名をソーダ商事株式会社に変更
- 昭和47年12月 富士市に富士田子の浦ケミカルセンターを開設
- 昭和48年4月 貿易部門を新設し、本格的に輸出入業務を開始
- 昭和54年4月 新日化産業株式会社を吸収合併し、社名をソーダニッカ株式会社に変更
- 昭和56年3月 大野町に広島大野ケミカルセンターを開設
- 昭和59年4月 子会社株式会社エス・エヌサービスを設立
- 昭和59年7月 七ヶ浜町に仙台七ヶ浜ケミカルセンターを開設
- 昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成元年11月 釧路市に釧路ケミカルセンターを開設
- 平成2年4月 広島営業所を広島支店に昇格
- 平成3年4月 インドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年4月 中国に上海駐在員事務所を開設
- 平成18年3月 中国に子会社曹達日化商貿(上海)有限公司を設立
- 平成18年4月 営業部門を化学品営業本部、紙パルプ営業本部、機能材営業本部、環境営業本
部、業務推進本部、海外事業推進室とし、販売市場を重視した組織に改編
- 平成21年10月 東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄選定

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中核として子会社2社及び関連会社1社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び事業部門は次のとおりであります。



化学品部門は、主として無機薬品、有機薬品を販売するほか、一部小口需要家向けには子会社(株)エス・エヌサービスを通してこれらの商品を販売しております。また、同社は当社のリース物件の仲介及び保険代理業も営んでおります。

紙パルプ部門は、紙パルプ市場への原材料、機材等の販売を行っております。

機能材部門は、主として合成樹脂及び機器・材料を販売しており、合成樹脂製品の一部は、関連会社の(株)日進が成型加工品にして販売しております。

環境部門は、主として環境対策市場への工業薬品及び工事・機器・材料を取り扱っております。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社エヌサーピス	東京都 中央区	90,000	化学品部門・ 全社共通	100.0	0.0	無機薬品の仕入及び販 売、福利厚生施設管理等 の業務委託 役員の兼任 1名
曹達日化商貿(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	150,000	全社共通	100.0	0.0	無機化学品、有機化学品、 精密化学品、合成樹脂原 料及びその製品、日用品、 上述関連商品の輸出入、 卸売、コミッション代理 (競売を除く)及びその 他の関連付帯業務 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株式会社日進	名古屋市 東区	30,000	機能材部門	34.3	0.0	合成樹脂の仕入及び販売 役員の兼任 無し

(注) 1 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2 上記の各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
化学品部門	29
紙パルプ部門	6
機能材部門	25
環境部門	14
支社・支店	114
全社共通	58
合計	246

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員(計41名)を除いております。
 2 支社・支店における従業員は、各部門の業務を重複担当しており、部門毎の区分けは行っておりません。
 3 従業員数は定年再雇用者(計16名)を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
244	43.8	19年 7ヶ月	5,913,672

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員(計43名)を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 なお、定年再雇用者(計15名)に対する給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に持ち直しの兆しが見られたものの、全般的には企業の業績回復の足取りは重く、雇用情勢に明るさが見えないなど不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、昨年度後半の急激に落ち込んだ生産状況からは脱したものの、工場の稼働は完全な回復に至らず、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化・拡大と成長分野への取組みを推進してまいりました。コア事業では、ソーダ製品などの無機薬品、有機薬品及び合成樹脂製品の販売に注力いたしました。また、成長分野への挑戦として、アジアを中心とした海外事業、国内における新エネルギー、エレクトロニクス及び環境ソリューションなどの各分野への取組みを積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高97,511百万円と前連結会計年度に比べ9,084百万円(8.5%)の減収、営業利益は1,808百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(0.7%)の減益、経常利益は1,803百万円と前連結会計年度に比べ68百万円(3.7%)の減益、当期純利益は887百万円と前連結会計年度に比べ59百万円(6.3%)の減益となりました。

なお、部門別売上高構成比は、化学品部門42.6%、紙パルプ部門17.2%、機能材部門19.2%、環境部門21.0%となりました。

部門別の営業概況は次のとおりであります。

化学品部門

無機薬品につきましては、か性ソーダ及び重炭酸ソーダは市況が比較的安定したことから増収となりましたが、塩酸及びソーダ灰は需要が振るわず減収となりました。また、水酸化マグネシウムは環境対策用などの需要が伸び増収となりましたが、炭酸カリは安値輸入品との競合により減収となりました。メッキ薬品はエレクトロニクス向けの需要が振るわず減少となりました。

有機薬品につきましては、シリコン及び塗料が建築材料向けに大幅に伸長いたしました。エチレングリコール、界面活性剤及びエポキシ樹脂原料は需要の減少により減収となりました。

この結果、化学品部門全体といたしましては、売上高は前期に比べ7.2%減の41,571百万円となりました。

紙パルプ部門

紙・板紙の国内生産は内需の落ち込みに加え、輸入紙の増加の影響を受け大きく減少いたしました。パルプ関連薬品につきましては、塩素酸ソーダはパルプ漂白用に順調に伸長し増収となりましたが、酸性ソーダ及び二酸化チオ尿素は需要が振るわず減収となりました。抄紙薬品につきましては、生石灰及び歩留向上剤が需要の落ち込みに加え、工場統廃合などの影響を受け減収となりました。塗工薬品につきましては、製紙用ラテックス、加工澱粉類及び炭酸カルシウムなどの薬品は減産の影響を受け全般的に減収となりました。この結果、紙パルプ部門全体といたしましては、売上高は前期に比べ12.1%減の16,742百万円となりました。

機能材部門

合成樹脂原料につきましては、ポリプロピレン樹脂、ポリエチレン樹脂など樹脂原料は、製品市況の落ち込みにより減収となりました。合成樹脂製品につきましては、FRPなどの工業用製品の生産が減少したことに加え、新幹線向け軌道材料などの成形品は減収となりました。包装資材製品につきましては、ポリプロピレンフィルム、ポリ塩化ビニリデンフィルム及びナイロンフィルムは堅調な需要に支えられ、全般的に伸長いたしました。機器・材料につきましては、包装関連機器が国内のスポット物件に加え、中国向けの輸出が伸長したことにより増収となりました。この結果、機能材部門全体といたしましては、売上高は前期に比べ9.8%減の18,725百万円となりました。

環境部門

大気汚染防止関連薬品につきましては、NOx除去用の尿素が安値輸入品の影響を受け減収となりました。また、消石灰も官需向けの競争激化で減収となりました。水処理薬品につきましては、次亜塩素酸ソーダ及びポリ塩化アルミニウムは増収となりましたが、活性炭及び硫酸アルミニウムは減収となりました。土木関連薬品につきましては、地震対策用の液状化防止材料は増収となりましたが、グラウト材料は大型物件の受注が少なく減収となりました。環境機器関連・装置につきましては、排ガス処理装置及び溶剤回収装置などの受注が少なく減収となりました。この結果、環境部門全体といたしましては、売上高は前期に比べ6.9%減の20,472百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,210百万円となり、前連結会計年度より1,550百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,757百万円（前連結会計年度比 117百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,653百万円でありましたが、売上債権の減少が77百万円、たな卸資産の減少が244百万円、仕入債務の増加が231百万円、法人税等の支払額が712百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、72百万円（前連結会計年度比537百万円）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出57百万円、投資有価証券の売却による収入51百万円、関係会社株式の売却による収入41百万円、貸付金回収による収入51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、279百万円（前連結会計年度比6百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額274百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工事関係の受注実績は次のとおりです。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
269,962	64.2	162,500	81.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化学品部門	41,571,252	7.2
紙パルプ部門	16,742,518	12.1
機能材部門	18,725,123	9.8
環境部門	20,472,610	6.9
合計	97,511,504	8.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソーダ製品	20,766,250	2.4
ソーダ二次製品	9,132,574	1.5
その他無機薬品	26,666,670	8.4
無機薬品計	56,565,495	4.7
有機薬品	14,542,330	14.1
合成樹脂	16,446,143	12.3
機器・材料	5,025,695	16.5
資源リサイクル・処理剤	3,585,958	4.3
その他	1,345,881	23.3
合計	97,511,504	8.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2008年後半からの世界的な金融危機の影響を受け、先行き不透明な経済環境が続いておりましたが、当社グループを取り巻く経営環境は徐々に持ち直しの傾向にあることから、次期中期経営計画を平成23年4月からスタートさせるべく、策定作業に取り組んでまいります。

次期中期経営計画では、コア事業である化学品、合成樹脂のさらなる拡大と、今後注力すべき市場として海外と環境を取り上げ、それぞれに具体的な目標課題を設定したいと考えております。海外ビジネスでは、中国を中心に東南アジアへと展開し取引拡大を図ってまいります。環境ビジネスでは、低炭素化社会を目指す取り組みの一環として、再生エネルギーを取り上げ、ソーラーシステムの販売を手掛けてまいります。

一方、コンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。また、内部統制システムの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としており、また、これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、しかも、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっておりますが、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めており、また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないよう留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しておりますが、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証もなく、不十分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたつて北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、従って、取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っておりますが、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証もなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、そして、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しているため通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、従って、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に十分な注意をもって取り組んでおり、また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしておりますものの、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築しまたは維持するための政策上の投資として有価証券を保有しており、またこれら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、又は投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理について

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じておりますが、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産合計は、48,935百万円（前連結会計年度末比2,353百万円増）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動資産 >

流動資産は、39,627百万円（同1,420百万円増）となりました。

現金及び預金の増加（3,659百万円から5,210百万円へ1,550百万円増）が主な要因です。

< 固定資産 >

固定資産合計は、9,307百万円（同932百万円増）となりました。

投資有価証券の増加（5,582百万円から6,739百万円へ1,157百万円増）が主な要因です。

負債合計は、33,409百万円（同881百万円増）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動負債 >

流動負債合計は、31,474百万円（同452百万円増）となりました。

仕入債務の増加（24,965百万円から25,196百万円へ231百万円増）と未払法人税等の増加（364百万円から393百万円へ28百万円増）が主な要因です。

< 固定負債 >

固定負債合計は、1,934百万円（同428百万円増）となりました。

繰延税金負債の増加（526百万円増）と退職給付引当金の減少（662百万円から581百万円へ80百万円減）が主な要因です。

純資産合計は、15,526百万円（同1,471百万円増）となりました。

利益剰余金の増加（6,820百万円から7,419百万円へ599百万円増）とその他有価証券評価差額金の増加（305百万円から1,166百万円へ860百万円増）が主な要因です。

この結果、1株当たり純資産額は、621.51円（同58.95円増）、自己資本比率は、30.2%から31.7%となりました。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、97,511百万円（前連結会計年度比 9,084百万円、 8.5%）となりましたが、その内訳は、化学品部門が41,571百万円（同 3,223百万円、 7.2%）、紙パルプ部門が16,742百万円（同 2,307百万円、 12.1%）、機能材部門が18,725百万円（同 2,025百万円、 9.8%）、環境部門が20,472百万円（同 1,526百万円、 6.9%）であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、人件費が減少したこと等から4,677百万円（同 234百万円、 4.8%）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、1,808百万円（同 12百万円、 0.7%）となりました。

営業外損益

営業外損益のうち、営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ受取配当金が34百万円減少したことから、157百万円（同 46百万円、 22.9%）となりました。また、営業外費用につきましては、持分法による投資損失が38百万円増加したことから、162百万円（同 +8百万円、 +5.7%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、1,803百万円（同 68百万円、 3.7%）となりました。

特別損益

特別損益のうち、特別利益につきましては、投資有価証券売却益21百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した移転補償金391百万円がなくなったことから、21百万円（同 369百万円、 94.5%）となりました。また、特別損失につきましては、固定資産売却損18百万円、関係会社株式売却損35百万円、投資有価証券評価損117百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した本社移転費用115百万円、投資有価証券評価損42百万円、出資金評価損18百万円、厚生年金基金脱退一時金336百万円がなくなったことから、171百万円（同 342百万円、 66.7%）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、1,653百万円（同 95百万円、 5.4%）、当期純利益につきましては、887百万円（同 59百万円、 6.3%）となりました。

(3)キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの変動要因は、税金等調整前当期純利益、割引手形の増減額の影響を受け、期毎に大きく変動しております。また、売上債権の変動は、仕入債務の変動にほぼ対応したものであります。

営業キャッシュ・フローの区分別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
税金等調整前当期純利益	1,422	1,529	1,812	1,749	1,653
減価償却費	125	125	114	173	122
貸倒引当金の増減額(減少は)	48	190	84	57	31
退職給付引当金の増減額(減少は)	163	241	187	47	80
売上債権の増減額(増加は)	965	5,862	1,580	3,517	77
仕入債務の増減額(減少は)	317	4,818	2,223	2,636	231
割引手形の増減額(減少は)	376	179	120	0	6
法人税等の支払額	508	578	505	813	712
その他	153	81	138	126	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	659	247	1,875	1,757

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	31.2	28.9	29.0	30.2	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	22.6	19.3	15.8	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.7		22.2	2.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8		3.4	18.9	29.2

(注) 自己資本比率：純資産額 / 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ117百万円減少し1,757百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は主に売上債権の減少3,440百万円、仕入債務の増加2,868百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ537百万円増加し72百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は、主に有形固定資産の取得による支出の減少159百万円、敷金保証金の差入による支出の減少301百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6百万円増加し279百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に配当金の支払の減少12百万円によるものであります。

なお、ファイナンス等による資金の増減は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともありませんでした。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加し、5,210百万円となりました。

当期業績の分析については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の営業体制は、戦略性と機動性を発揮すべく市場別・機能別に再編し化学品、紙パルプ、機能材、環境の四営業部制として取り組んでおります。

支社・支店におきましては、従業員は各本部の業務を重複担当しており、また、設備については共通しておりますので部門毎の区分けは記載していません。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	化学品部門	タンク他	1,149	-	-	137	1,287	29
	紙パルプ部門		804	-	-	-	804	6
	機能材部門		17,739	65,043 (365)	-	4,335	87,118	25
	環境部門		400	-	-	80	481	14
	全社共通	その他 設備	226,718	290,946 (7,093)	4,284	57,652	579,600	56
大阪支社 (大阪市北区)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	4,517	98 (3)	3,021	1,734	9,371	29
札幌支店 (札幌市中央区) 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) 釧路 ケミカルセンター (北海道釧路市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	5,983	-	5,496	3,083	14,562	10
	化学品・ 紙パルプ部門	その他 設備	62	-	2,485	414	2,962	3
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	55,878	97,889 (7,769)	-	3,298	157,065	1
仙台支店 (仙台市青葉区) 仙台七ヶ浜 ケミカルセンター (宮城県宮城郡 七ヶ浜町)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	5,605	-	-	475	6,080	9
	化学品・ 機能材部門	タンク他	52,083	151,429 (10,040)	-	1,667	205,180	2
静岡支店及び倉庫 (静岡県富士市) 富士田子ノ浦 ケミカルセンター (静岡県富士市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	14,844	358,651 (4,483)	-	2,055	375,551	10
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	1,105	-	-	-	1,105	-
名古屋支店 (名古屋市中村区)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	848	-	-	540	1,389	8
広島支店 (広島市中区) 広島・大野 ケミカルセンター (広島県廿日市市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	42	-	-	1,618	1,660	7
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	86,220	119,886 (2,349)	-	12,422	218,530	3

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高松支店 (香川県高松市) 三島営業所 (愛媛県四国中央市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	36	-	-	806	842	12
	紙パルプ部門	タンク他	3,097	-	-	667	3,764	4
福岡支店 (福岡市博多区) 宇部営業所 (山口県宇部市)	化学品・パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	846	-	-	422	1,268	13
	化学品・パルプ・ 機能材・環境部門	その他 設備	732	-	5,473	286	6,492	3

- (注) 1 設備の種類別の帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品が含まれており、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 静岡支店以外の事業所は賃借しており、その年間賃借料は397,670千円であります。
- 3 機能材部門の設備のうち土地 65,043千円(365㎡)、建物及び構築物 3,478千円は、関連会社(株)日進に賃貸しております。

(2) 国内子会社

(株)エス・エヌサービス(東京都中央区)は、事業所を連結財務諸表提出会社から賃借しており、主要な設備についても記載すべき該当事項はありません。

(3) 在外子会社

曹達日化商貿(上海)有限公司(中華人民共和国 上海市)は、主要な設備について記載すべき該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月16日	1,250,000	25,168,000	577,500	3,762,500	577,500	3,116,016

(注) 有償

一般募集 1,250千株

発行価格 924円

資本組入額 462円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	15	109	30	1	2,922	3,110	
所有株式数 (単元)		7,285	87	7,070	1,078	8	9,431	24,959	209,000
所有株式数 の割合(%)		29.19	0.35	28.32	4.32	0.03	37.79	100	

(注) 1 自己株式 186,623株は、「個人その他」に 186単元、「単元未満株式の状況」に 623株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式 1,000株は、「その他の法人」に 1単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,091	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	990	3.93
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	841	3.34
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	772	3.07
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド (常任代理人 立花 証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	540	2.15
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	534	2.12
計		9,333	37.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,773,000	24,773	
単元未満株式	普通株式 209,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,773	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 623株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6番2号	186,000		186,000	0.74
計		186,000		186,000	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,305	1,021
当期間における取得自己株式	1,344	458

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じて売却)	1,220	320	900	237
保有自己株式数	186,623		187,067	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求に応じた売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で継続的かつ安定的な配当維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、当面、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(2) 当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案し、前期より1.0円増配の1株につき12.0円（中間配当金5.5円、期末配当金6.5円）といたしました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に伴う運転資金の増加に備える所存であります。これは、将来的には、収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日	137	5.5
平成22年5月6日	162	6.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	650	558	512	415	369
最低(円)	320	413	340	245	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	350	327	321	342	342	369
最低(円)	295	288	303	307	315	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳 康 洋	昭和20年2月9日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社に入社 無機第一部長 化学品第一部長 取締役化学品副本部長兼電材部長 取締役化学品本部長 取締役化学品本部長兼環境本部長 常務取締役化学品本部長兼札幌支店、仙台支店、静岡支店管掌 常務取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	74
常務取締役	化学品営業 本部長	向 井 眞 太 郎	昭和23年11月10日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 広島支店長 化学品第一部長 化学品副本部長兼化学品営業部長 兼化学品第一部長 理事・化学品副本部長 理事・化学品営業副本部長 取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員化学品営業本部長 常務取締役兼執行役員化学品営業本部長(現任)	(注) 2	39
常務取締役	機能材営業 本部長兼海外 事業推進 室管掌	松 田 欣 和	昭和21年11月27日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社に入社 合樹第一部長 理事・機能材副本部長 理事・機能材営業副本部長 取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 常務取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 常務取締役兼機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌(現任)	(注) 2	35
常務取締役	管理本部長	鈴 木 四 郎	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社に入社 環境機器部長 環境副本部長兼環境機器部長 取締役機能材副本部長兼環境営業部長 取締役業務推進本部長兼業務部長 取締役兼執行役員業務推進本部長兼業務部長 取締役兼執行役員経営企画本部長 常務取締役兼執行役員経営企画本部長 常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画 本部長	山下 敦之	昭和27年6月8日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社に入社 化学品第三部長 取締役兼執行役員化学品営業副本 部長 常務取締役兼執行役員経営企画本 部長(現任)	(注) 2	28
取締役	紙パルプ 営業本部長	島田 堅一朗	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	新日化産業㈱入社 当社に入社 紙パルプ部長 理事・化学品副本部長 執行役員紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員紙パルプ営業本 部長(現任)	(注) 2	32
取締役	大阪支社長	川 那 辺 弘	昭和27年3月4日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年6月	新日化産業㈱入社 当社に入社 化学品第二部長 執行役員化学品第二部長 取締役兼執行役員大阪支社長 (現任)	(注) 2	26
取締役	化学品営業 副本部長	長 洲 崇 彦	昭和32年12月22日	昭和57年4月 平成17年4月 平成22年6月	当社に入社 化学品第一部長 取締役兼執行役員化学品営業副本 部長兼化学品第一部長(現任)	(注) 2	9
常勤 監査役		加 藤 忠	昭和24年10月22日生	昭和49年9月 平成20年4月 平成22年6月	当社に入社 経理部専任部長 常勤監査役(現任)	(注) 3	13
監査役		宮 崎 武 則	昭和19年7月11日生	昭和43年4月 平成6年5月 平成10年9月 平成10年10月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社協和銀行(現、株式会社り そな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現、株式会 りそな銀行)人事企画部人材開発 室長 同行退職 橘テクトロン株式会社取締役 同社退職 監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		土 屋 洋 泰	昭和36年1月29日生	平成4年4月 平成5年5月 平成19年6月	公認会計士業務登録 税理士業務登録 監査役(現任)	(注) 5	1
計							295

- (注) 1 監査役 宮崎 武則及び土屋 洋泰の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 常勤監査役 加藤 忠氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任される常勤監査
役 秋元 哲史氏の任期を引き継ぐので、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宮崎 武則氏の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 5 監査役 土屋 洋泰氏の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要と現状の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、監査役による適正な監査及び監視を行い、経営体制の充実に図り、その実効性を高める体制としております。定期または随時開催する取締役会、常務会その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

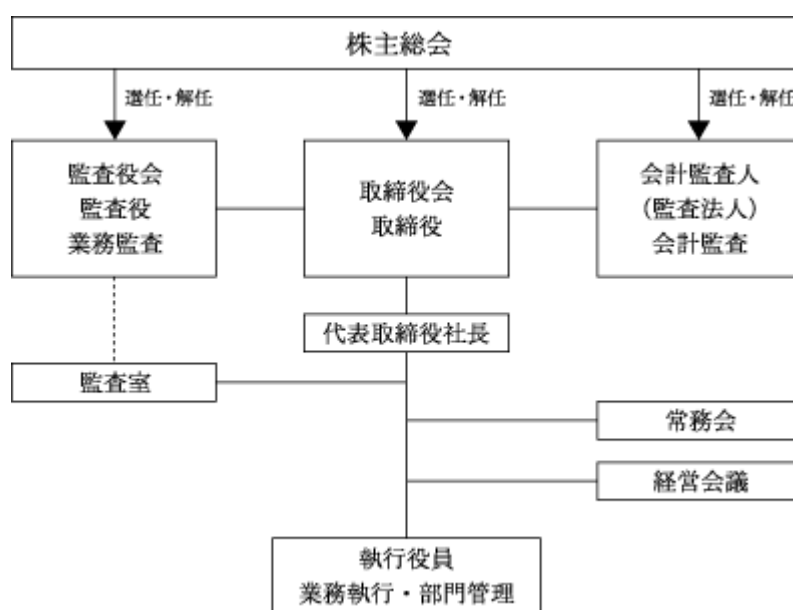
取締役会は取締役8名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会を補完する機能として、毎月原則1回、常務会（構成員：役付取締役5名 外 執行役員本部長）を開催し、重要事項を審議しております。更に、定例的に経営会議（構成員：役付取締役、取締役、執行役員本部長）において各部門の重要な業務執行状況について報告・討議をするなど経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

なお、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすべく執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図っております。これに伴い執行役員本部長は常務会、経営会議に出席することとし、その他執行役員も必要に応じて、これらの会議に出席する体制にしております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査においては社長直轄の監査室（3名にて構成）を配置し、監査室は内部統制規定・内部監査規程に基づき会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

監査役監査においては監査役を3名（うち2名は社外監査役で非常勤）配置しております。常勤監査役は、取締役会のほか常務会その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、監査室が実施する内部監査時に本社のみならず支社・支店の監査においても同席し、監査室と共同で監査を実施しております。

監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。

なお、常勤監査役の加藤忠氏は当社の経理部に在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 宮崎武則氏は金融における長年の経験と幅広い見識を有しており、執行部門から独立し、公正な経営監視体制の確立に貢献すると期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役 土屋洋泰氏は公認会計士及び税理士として長年の豊富な財務等の知識と経験があり、当社経営陣から独立した監査機能を有しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

両氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての情報を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、また、経営に対する監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	174,717	117,931		38,000	18,786	9
監査役 （社外監査役を除く）	10,800	10,800				1
社外監査役	8,160	8,160				2

- （注）1 使用人兼務取締役(3名)の使用人給与相当額（賞与を含む）36,873千円は含まれておりません。
 2 取締役賞与38,000千円は、当連結会計年度に費用処理した金額であります。

- ・報酬等の総額が1億円以上である者の総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はありません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役会の決議により、各取締役の報酬額は基本報酬部分と業績連動部分から構成され、各監査役の報酬額は、基本報酬部分のみで構成されております。

基本報酬部分については、使用人の給与水準あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った金額を設定し、月額報酬として支給しております。また、業績連動部分については、当期純利益及び株主への配当金総額に応じて、一定の範囲内で算定し、賞与として支給することとしています。

新株予約権付き等のストックオプションは、設定していません。

役員退職慰労金につきましては、平成18年6月に退職金制度を廃止しております。廃止以前から就任しています役員への未払金については、退任時に打切り支給することにしております。

提出会社の株式の保有状況

- ・純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 124銘柄

貸借対照表計上額の合計 6,689,514千円

- ・純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	1,034,346	1,089,166	1,2
(株)A D E K A	569,520	531,931	1,2
セントラル硝子(株)	726,550	335,666	1,2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	274,507	3
大王製紙(株)	338,509	259,636	2
(株)トクヤマ	445,129	230,576	1,2
(株)静岡銀行	253,510	206,610	3
花王(株)	80,714	191,292	1,2
(株)クレハ	385,200	174,495	1,2
関東電化工業(株)	237,000	173,010	1,2
東ソー(株)	713,790	169,882	1,2
日産化学工業(株)	115,200	150,681	1,2
第一三共(株)	85,035	148,896	2
日本甜菜製糖(株)	578,275	131,846	2
王子製紙(株)	306,666	125,733	2
(株)りそなホールディングス	101,653	120,153	3
東亜合成(株)	287,152	113,999	1,2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	108,301	3
ダイソー(株)	443,557	105,123	1,2
アステラス製薬(株)	27,683	93,706	2
(株)日本製紙グループ本社	37,181	89,420	2
大日精化工業(株)	228,800	82,139	1,2
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	74,640	1,2
四国化成工業(株)	138,850	72,340	1,2
住友化学(株)	152,440	69,665	1,2
アース製薬(株)	20,000	56,800	1,2
東海カーボン(株)	98,440	53,551	1,2
ハリマ化成(株)	98,000	52,920	1,2
(株)みずほフィナンシャルグループ	281,510	52,079	3
(株)ツムラ	18,000	48,870	2
協和発酵キリン(株)	50,489	48,722	1,2
三井物産(株)	29,590	46,486	1,2
シャープ(株)	38,080	44,515	2
日本化薬(株)	54,450	44,213	2
レンゴー(株)	77,294	42,511	2
井村屋製菓(株)	92,848	41,410	2
日鉄鉱業(株)	100,000	41,300	1,2
田辺三菱製薬(株)	30,385	40,108	2

- 1 仕入先企業との関係強化のため
- 2 販売先企業との関係強化のため
- 3 金融機関との関係強化のため

業務を執行した公認会計士について

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山田 眞之助 (継続監査年数 5 年)

指定社員 業務執行社員 木下 洋 (継続監査年数 1 年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名、その他 9 名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		32,000	
連結子会社				
計	38,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,989	5,210,741
受取手形及び売掛金	33,556,294	33,492,669
商品及び製品	760,712	516,017
繰延税金資産	144,171	142,253
その他	145,010	315,157
貸倒引当金	59,272	49,298
流動資産合計	38,206,905	39,627,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,381,745	1 2,330,744
減価償却累計額	1,817,048	1,852,025
建物及び構築物（純額）	564,696	478,718
車両運搬具	13,377	13,377
減価償却累計額	10,657	11,696
車両運搬具（純額）	2,720	1,680
土地	1, 3 1,087,213	1, 3 1,083,945
その他	278,221	323,828
減価償却累計額	182,824	212,732
その他（純額）	95,397	111,096
有形固定資産合計	1,750,028	1,675,441
無形固定資産	34,652	32,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,582,493	1, 2 6,739,657
長期貸付金	91,749	72,599
繰延税金資産	92,022	-
その他	914,365	855,642
貸倒引当金	89,974	68,000
投資その他の資産合計	6,590,656	7,599,899
固定資産合計	8,375,337	9,307,865
資産合計	46,582,242	48,935,406

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,965,384	25,196,974
短期借入金	¹ 5,000,000	¹ 5,000,000
未払法人税等	364,597	393,041
賞与引当金	270,000	230,000
役員賞与引当金	39,000	38,000
その他	382,910	616,767
流動負債合計	31,021,892	31,474,783
固定負債		
繰延税金負債	-	526,056
再評価に係る繰延税金負債	³ 280,000	³ 279,000
退職給付引当金	662,111	581,493
長期預り保証金	484,709	505,580
長期未払金	66,213	25,353
その他	12,678	16,906
固定負債合計	1,505,713	1,934,390
負債合計	32,527,605	33,409,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762,500	3,762,500
資本剰余金	3,130,113	3,130,156
利益剰余金	6,820,118	7,419,834
自己株式	48,531	49,232
株主資本合計	13,664,200	14,263,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305,872	1,166,729
繰延ヘッジ損益	1,237	11,226
土地再評価差額金	³ 99,918	³ 99,198
為替換算調整勘定	16,591	14,181
評価・換算差額等合計	390,436	1,262,973
純資産合計	14,054,637	15,526,231
負債純資産合計	46,582,242	48,935,406

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	106,595,928	97,511,504
売上原価	99,862,400	91,025,176
売上総利益	6,733,527	6,486,328
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,049,745	1,053,554
給料及び手当	1,525,180	1,445,925
賞与引当金繰入額	270,000	230,000
役員賞与引当金繰入額	39,000	38,000
退職給付費用	145,536	89,447
賃借料	-	506,955
その他	1,882,535	1,313,855
販売費及び一般管理費合計	4,911,997	4,677,737
営業利益	1,821,530	1,808,590
営業外収益		
受取利息	7,472	5,014
受取配当金	162,775	127,943
その他	34,002	24,590
営業外収益合計	204,249	157,547
営業外費用		
支払利息	81,297	71,892
手形売却損	1,615	530
売上割引	36,106	32,701
持分法による投資損失	-	38,232
その他	34,509	18,916
営業外費用合計	153,529	162,273
経常利益	1,872,250	1,803,864
特別利益		
移転補償金	391,000	-
投資有価証券売却益	-	21,355
特別利益合計	391,000	21,355
特別損失		
本社移転費用	1 115,892	-
固定資産売却損	-	2 18,428
関係会社株式売却損	-	35,861
投資有価証券評価損	42,498	117,154
出資金評価損	18,977	-
厚生年金基金脱退一時金	336,818	-
特別損失合計	514,188	171,445
税金等調整前当期純利益	1,749,062	1,653,774
法人税、住民税及び事業税	704,395	734,109
法人税等調整額	96,962	31,918
法人税等合計	801,358	766,027
当期純利益	947,704	887,747

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,762,500	3,762,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
前期末残高	3,127,832	3,130,113
当期変動額		
自己株式の処分	2,281	42
当期変動額合計	2,281	42
当期末残高	3,130,113	3,130,156
利益剰余金		
前期末残高	6,159,629	6,820,118
当期変動額		
剰余金の配当	287,215	274,814
当期純利益	947,704	887,747
持分法の適用範囲の変動	-	13,936
土地再評価差額金の取崩	-	720
当期変動額合計	660,488	599,716
当期末残高	6,820,118	7,419,834
自己株式		
前期末残高	48,817	48,531
当期変動額		
自己株式の取得	7,067	1,021
自己株式の処分	7,353	320
当期変動額合計	285	700
当期末残高	48,531	49,232
株主資本合計		
前期末残高	13,001,145	13,664,200
当期変動額		
剰余金の配当	287,215	274,814
当期純利益	947,704	887,747
自己株式の取得	7,067	1,021
自己株式の処分	9,634	363
持分法の適用範囲の変動	-	13,936
土地再評価差額金の取崩	-	720
当期変動額合計	663,055	599,058
当期末残高	13,664,200	14,263,258

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,770,363	305,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464,491	860,857
当期変動額合計	1,464,491	860,857
当期末残高	305,872	1,166,729
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,949	1,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,186	9,989
当期変動額合計	8,186	9,989
当期末残高	1,237	11,226
土地再評価差額金		
前期末残高	99,918	99,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	720
当期変動額合計	-	720
当期末残高	99,918	99,198
為替換算調整勘定		
前期末残高	202	16,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,388	2,410
当期変動額合計	16,388	2,410
当期末残高	16,591	14,181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,863,130	390,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472,693	872,536
当期変動額合計	1,472,693	872,536
当期末残高	390,436	1,262,973
純資産合計		
前期末残高	14,864,275	14,054,637
当期変動額		
剰余金の配当	287,215	274,814
当期純利益	947,704	887,747
自己株式の取得	7,067	1,021
自己株式の処分	9,634	363
持分法の適用範囲の変動	-	13,936
土地再評価差額金の取崩	-	720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472,693	872,536
当期変動額合計	809,637	1,471,594
当期末残高	14,054,637	15,526,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749,062	1,653,774
減価償却費	173,892	122,765
投資有価証券評価損益（は益）	42,498	117,154
出資金評価損	18,977	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	57,913	31,948
退職給付引当金の増減額（は減少）	47,740	80,618
長期未払金の増減額（は減少）	120,490	40,860
受取利息及び受取配当金	170,247	132,957
支払利息	81,297	71,892
持分法による投資損益（は益）	1,205	38,232
投資有価証券売却損益（は益）	-	21,355
関係会社株式売却損益（は益）	-	35,861
移転補償金	391,000	-
移転費用	115,892	-
厚生年金基金脱退一時金	336,818	-
売上債権の増減額（は増加）	3,517,907	77,840
たな卸資産の増減額（は増加）	24,087	244,695
仕入債務の増減額（は減少）	2,636,638	231,589
割引手形の増減額（は減少）	42	6,787
その他	43,494	102,876
小計	2,659,400	2,395,730
利息及び配当金の受取額	171,240	133,999
移転補償金の受取額	391,000	-
利息の支払額	99,469	60,144
移転費用の支払額	97,055	-
厚生年金基金脱退一時金の支払額	336,818	-
法人税等の支払額	813,292	712,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,005	1,757,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	216,375	57,017
有形固定資産の売却による収入	1,703	3,568
投資有価証券の取得による支出	46,856	16,753
投資有価証券の売却による収入	188	51,678
関係会社株式の売却による収入	-	41,980
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	53,281	51,668
敷金及び保証金の差入による支出	305,997	4,435
その他	49,176	12,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,880	72,962

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7,067	1,021
自己株式の売却による収入	9,634	363
配当金の支払額	287,544	274,961
リース債務の返済による支出	693	3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,670	279,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,112	382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,106,341	1,550,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,647	3,659,989
現金及び現金同等物の期末残高	3,659,989	5,210,741

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 3社 持分法適用会社は関連会社㈱ホテルハイランド、㈱日進、三恵化成㈱の3社であります。	持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社は関連会社㈱日進の1社であります。なお、㈱ホテルハイランド及び三恵化成㈱については、持分の減少に伴い持分法適用関連会社から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、曹達日化商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額」(前連結会計年度 13,370千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」(前連結会計年度446,220千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物	1,999	短期借入金	1,600,000	建物及び構築物	1,835	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	36,695			計	36,531		
建物及び構築物	3,683	取引保証金の代用として差入れております。		建物及び構築物	3,401	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	1,837,238			投資有価証券	2,480,122		
計	1,905,965			計	2,548,567		
2 関連会社に係る注記				2 関連会社に係る注記			
各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。				各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式) 180,361千円				投資有価証券(株式) 49,602千円			
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。				再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日.....平成14年3月31日				再評価を行った年月日.....平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...212,864千円				再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...250,517千円			
受取手形割引高 100,042千円				受取手形割引高 106,830千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。		
固定資産除却損		
建物	16,896 千円	
工具器具備品	1,941	
小計	18,837	
仲介手数料	25,000	
什器備品の購入	39,072	
移転作業費用等	32,983	
計	115,892	
	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
	建物及び構築物	16,833 千円
	土地	568
	その他	1,026
	合計	18,428

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,118	19,850	28,430	184,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,850株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28,430株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	149,849	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	137,366	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,409	5.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,538	3,305	1,220	186,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,305株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月 7日 取締役会	普通株式	137,409	5.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	137,404	5.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月 6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,378	6.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
車輛運搬具	4,718	3,617	1,100	車輛運搬具	4,718	4,561	157
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 994千円				1年内 168千円			
1年超 168千円				1年超 千円			
計 1,163千円				計 168千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 2,233千円				支払リース料 1,015千円			
減価償却費相当額 2,094千円				減価償却費相当額 943千円			
支払利息相当額 57千円				支払利息相当額 20千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社・支店における営業車であります。				1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 同左			
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				(2)リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内 302,410千円				1年内 302,410千円			
1年超 982,832千円				1年超 680,422千円			
計 1,285,243千円				計 982,832千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程を定め、営業債権及び貸付金については各営業部及び審査法務室が一体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、1年以内の返済期日であるためリスクは小さいと考えております。

デリバティブ取引については、「外国為替の先物予約に関する規程」を定め、運用は経理部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度、各関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高状況を管理本部長他、その他関係部署に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、仕入・販売計画に基づく営業キャッシュ・フロー及び、投資活動計画に基づくキャッシュ・フロー並びに、財務活動によるキャッシュ・フローを社内諸資料により、毎月経理部が資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該市場価格がない価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は15%であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,210,741	5,210,741	
(2) 受取手形及び売掛金	33,492,669	33,492,669	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,280,658	6,280,658	
資産計	44,984,068	44,984,068	
(1) 支払手形及び買掛金	25,196,974	25,196,974	
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	
負債計	30,196,974	30,196,974	
デリバティブ取引(*)	20,226	20,226	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	458,999

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,210,741			
受取手形及び売掛金	33,492,669			
合計	38,703,410			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,298,382	3,280,221	981,838
債券			
その他			
小計	2,298,382	3,280,221	981,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,079,719	1,576,251	503,468
債券			
その他			
小計	2,079,719	1,576,251	503,468
合計	4,378,102	4,856,473	478,370

(注) その他有価証券で時価のある株式について 41,165千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23		9

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	179,918
非上場転換型優先株式	300,000
投資事業有限責任組合への出資	65,740
合計	545,658

(4) その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,430,464	3,345,092	2,085,372
債券			
その他			
小計	5,430,464	3,345,092	2,085,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	850,193	1,016,016	165,823
債券			
その他			
小計	850,193	1,016,016	165,823
合計	6,280,658	4,361,109	1,919,549

(注) その他有価証券で時価のある株式について 21千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	51,678	21,355	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、為替予約取引を利用しております。 為替予約取引は、海外取引における為替変動リスクを回避し利益管理を適切にする目的で行っております。 なお、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、外貨建取引金額の範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機的な目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、業務規程にある「外国為替の先物予約に関する規程」に従い、運用は海外事業推進室部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及び所管本部長その他関係部署に報告することとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	予定取引	118,319		1,728
	買建 米ドル	予定取引	654,803		21,954
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	109,744		(注)
	買建 米ドル	買掛金	42,873		
合 計			925,741		20,226

(注) ・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

[追加情報]

連結財務諸表提出会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入していましたが、平成21年3月31日付任意脱退いたしました。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,373,823千円
年金資産	723,031千円
未積立退職給付債務(+)	650,791千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	33,211千円
未認識数理計算上の差異	56,596千円
合計(+ +)	627,406千円
前払年金費用	34,705千円
退職給付引当金(-)	662,111千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	115,383千円
利息費用	29,015千円
期待運用収益	5,463千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,903千円
退職給付費用	145,536千円
(+ + + +)	

(注) 上記退職給付費用以外に当社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金

336,818千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,195,434千円
年金資産	617,033千円
未積立退職給付債務(+)	578,400千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	24,908千円
未認識数理計算上の差異	33,462千円
合計(+ +)	569,846千円
前払年金費用	11,647千円
退職給付引当金(-)	581,493千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	61,707千円
利息費用	27,476千円
期待運用収益	5,422千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,988千円
臨時に支払った割増退職金	3,764千円
退職給付費用	93,211千円
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

〔追加情報〕

連結財務諸表提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度につきましては、確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の終了損益として、翌連結会計年度に28,725千円の特別利益を計上する予定です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
減価償却費 31,226千円	減価償却費 24,025千円
貸倒引当金 19,414千円	貸倒引当金 19,770千円
賞与引当金 109,863千円	賞与引当金 93,587千円
退職給付引当金 269,413千円	退職給付引当金 236,609千円
長期未払金 26,942千円	長期未払金 10,316千円
投資有価証券評価損 35,280千円	投資有価証券評価損 82,950千円
会員権評価損 8,260千円	会員権評価損 8,260千円
その他 102,105千円	その他 113,071千円
繰延税金資産小計 602,505千円	繰延税金資産小計 588,591千円
評価性引当額 128,965千円	評価性引当額 150,271千円
繰延税金資産合計 473,540千円	繰延税金資産合計 438,320千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 170,977千円	その他有価証券評価差額金 751,056千円
固定資産圧縮積立金 64,368千円	固定資産圧縮積立金 62,067千円
その他 2,000千円	その他 9,000千円
繰延税金負債合計 237,346千円	繰延税金負債合計 822,123千円
繰延税金資産の純額 236,193千円	繰延税金負債の純額 383,803千円
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 144,171千円	流動資産 繰延税金資産 142,253千円
固定資産 繰延税金資産 92,022千円	固定資産 繰延税金資産 千円
流動負債 繰延税金負債 千円	流動負債 繰延税金負債 千円
固定負債 繰延税金負債 千円	固定負債 繰延税金負債 526,056千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 1.3
評価性引当額 2.8	評価性引当額 1.3
その他 0.1	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品、加工品等の売買を行う商社といわれている業種に従事しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	562.56円	1株当たり純資産額	621.51円
1株当たり当期純利益	37.94円	1株当たり当期純利益	35.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,054,637千円	15,526,231千円
普通株式に係る純資産額	14,054,637千円	15,526,231千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	25,168,000株	25,168,000株
普通株式の自己株式数	184,538株	186,623株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,983,462株	24,981,377株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	947,704千円	887,747千円
普通株式に係る当期純利益	947,704千円	887,747千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	24,979,227株	24,982,827株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	5,000,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,351	5,453		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,678	16,906		
その他有利子負債	483,584	504,505	0.3	
合計	5,499,614	5,526,865		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため記載を省略しております。
 3 その他有利子負債は取引保証金であり、連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,453	5,453	4,725	1,274

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	23,198,301	23,992,410	25,737,504	24,583,288
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	427,104	391,282	419,527	415,860
四半期純利益金額(千円)	248,551	216,743	227,973	194,477
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.95	8.68	9.13	7.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,307	5,064,389
受取手形	8,478,777	8,069,927
売掛金	25,019,573	25,348,144
商品及び製品	744,355	508,497
前渡金	2,989	170,560
前払費用	3,064	2,702
繰延税金資産	144,000	142,000
その他	134,514	131,262
貸倒引当金	59,000	49,000
流動資産合計	38,007,580	39,388,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 853,733	1 852,147
減価償却累計額	552,988	578,686
建物（純額）	300,744	273,460
構築物	1,528,012	1,478,597
減価償却累計額	1,264,060	1,273,339
構築物（純額）	263,952	205,257
車両運搬具	13,377	13,377
減価償却累計額	10,657	11,696
車両運搬具（純額）	2,720	1,680
工具、器具及び備品	261,520	297,041
減価償却累計額	181,415	207,024
工具、器具及び備品（純額）	80,105	90,016
土地	1, 2 1,087,213	1, 2 1,083,945
リース資産	15,960	25,968
減価償却累計額	1,061	5,207
リース資産（純額）	14,898	20,760
有形固定資産合計	1,749,635	1,675,121
無形固定資産		
ソフトウェア	25,606	23,545
電話加入権	7,928	7,928
水道施設利用権	822	755
無形固定資産合計	34,357	32,229

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,401,781	1 6,689,514
関係会社株式	125,643	103,518
出資金	6,476	6,132
関係会社出資金	150,000	150,000
長期貸付金	20,980	-
従業員に対する長期貸付金	52,254	55,346
破産更生債権等	75,780	55,752
長期前払費用	1,662	109
前払年金費用	34,705	11,647
繰延税金資産	92,000	-
敷金及び保証金	657,566	656,675
会員権	131,028	119,793
その他	5,460	4,860
貸倒引当金	89,000	68,000
投資損失引当金	37,000	37,000
投資その他の資産合計	6,629,340	7,748,349
固定資産合計	8,413,332	9,455,701
資産合計	46,420,913	48,844,185
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,245,074	1,593,960
買掛金	22,702,990	23,571,324
短期借入金	1 5,000,000	1 5,000,000
リース債務	3,351	5,453
未払金	72,146	92,071
未払費用	215,040	276,610
未払法人税等	364,597	390,328
未払消費税等	39,787	35,676
前受金	11,755	162,599
預り金	13,371	14,068
賞与引当金	270,000	230,000
役員賞与引当金	39,000	38,000
その他	25,735	21,932
流動負債合計	31,002,850	31,432,026
固定負債		
リース債務	12,678	16,906
繰延税金負債	-	526,000
再評価に係る繰延税金負債	2 280,000	2 279,000
退職給付引当金	662,111	581,493
長期未払金	66,213	25,353
長期預り保証金	484,709	505,580
固定負債合計	1,505,713	1,934,334
負債合計	32,508,564	33,366,360

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
資本準備金	3,116,016	3,116,016
その他資本剰余金	14,096	14,139
資本剰余金合計	3,130,113	3,130,156
利益剰余金		
利益準備金	417,464	417,464
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,824	90,469
別途積立金	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	3,449,401	4,149,837
利益剰余金合計	6,660,690	7,357,771
自己株式	48,531	49,232
株主資本合計	13,504,772	14,201,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,420	1,166,205
繰延ヘッジ損益	1,237	11,226
土地再評価差額金	₂ 99,918	₂ 99,198
評価・換算差額等合計	407,576	1,276,630
純資産合計	13,912,349	15,477,825
負債純資産合計	46,420,913	48,844,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	106,307,162	97,184,088
売上原価		
商品期首たな卸高	728,177	744,355
当期商品仕入高	99,628,045	90,518,987
合計	100,356,222	91,263,343
商品期末たな卸高	744,355	508,497
売上原価合計	99,611,867	90,754,846
売上総利益	6,695,295	6,429,242
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,629	46,170
運賃諸掛	1,048,007	1,050,008
貸倒引当金繰入額	64,225	17,464
役員報酬	144,502	136,891
給料及び手当	1,494,346	1,412,775
役員賞与引当金繰入額	39,000	38,000
賞与引当金繰入額	270,000	230,000
退職給付費用	145,536	89,447
福利厚生費	309,001	322,390
旅費及び交通費	217,164	195,521
減価償却費	115,171	122,616
賃借料	438,432	500,558
その他	541,762	478,482
販売費及び一般管理費合計	4,868,779	4,640,325
営業利益	1,826,515	1,788,916
営業外収益		
受取利息	7,313	4,816
受取配当金	168,287	133,461
雑収入	31,788	23,983
営業外収益合計	207,389	162,261
営業外費用		
支払利息	81,297	71,892
手形売却損	1,615	530
売上割引	36,106	32,701
投資事業組合運用損	-	14,148
雑損失	34,614	4,037
営業外費用合計	153,634	123,310
経常利益	1,880,270	1,827,867

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
移転補償金	391,000	-
投資有価証券売却益	-	21,355
関係会社株式売却益	-	20,535
特別利益合計	391,000	41,890
特別損失		
本社移転費用	¹ 115,892	-
固定資産売却損	-	² 18,428
投資有価証券評価損	42,498	117,154
出資金評価損	18,977	-
投資損失引当金繰入額	8,000	-
厚生年金基金脱退一時金	336,818	-
特別損失合計	522,188	135,583
税引前当期純利益	1,749,082	1,734,174
法人税、住民税及び事業税	703,000	731,000
法人税等調整額	97,000	32,000
法人税等合計	800,000	763,000
当期純利益	949,082	971,174

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,762,500	3,762,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,116,016	3,116,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,016	3,116,016
その他資本剰余金		
前期末残高	11,815	14,096
当期変動額		
自己株式の処分	2,281	42
当期変動額合計	2,281	42
当期末残高	14,096	14,139
資本剰余金合計		
前期末残高	3,127,832	3,130,113
当期変動額		
自己株式の処分	2,281	42
当期変動額合計	2,281	42
当期末残高	3,130,113	3,130,156
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	417,464	417,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,464	417,464
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	97,302	93,824
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	3,477	3,355
当期変動額合計	3,477	3,355
当期末残高	93,824	90,469

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	2,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,784,056	3,449,401
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	3,477	3,355
剰余金の配当	287,215	274,814
当期純利益	949,082	971,174
土地再評価差額金の取崩	-	720
当期変動額合計	665,344	700,435
当期末残高	3,449,401	4,149,837
利益剰余金合計		
前期末残高	5,998,823	6,660,690
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	287,215	274,814
当期純利益	949,082	971,174
土地再評価差額金の取崩	-	720
当期変動額合計	661,866	697,080
当期末残高	6,660,690	7,357,771
自己株式		
前期末残高	48,817	48,531
当期変動額		
自己株式の取得	7,067	1,021
自己株式の処分	7,353	320
当期変動額合計	285	700
当期末残高	48,531	49,232
株主資本合計		
前期末残高	12,840,338	13,504,772
当期変動額		
剰余金の配当	287,215	274,814
当期純利益	949,082	971,174
自己株式の取得	7,067	1,021
自己株式の処分	9,634	363
土地再評価差額金の取崩	-	720
当期変動額合計	664,433	696,422
当期末残高	13,504,772	14,201,194

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,769,495	306,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,463,074	859,784
当期変動額合計	1,463,074	859,784
当期末残高	306,420	1,166,205
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,949	1,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,186	9,989
当期変動額合計	8,186	9,989
当期末残高	1,237	11,226
土地再評価差額金		
前期末残高	99,918	99,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	720
当期変動額合計	-	720
当期末残高	99,918	99,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,862,464	407,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454,888	869,053
当期変動額合計	1,454,888	869,053
当期末残高	407,576	1,276,630
純資産合計		
前期末残高	14,702,803	13,912,349
当期変動額		
剰余金の配当	287,215	274,814
当期純利益	949,082	971,174
自己株式の取得	7,067	1,021
自己株式の処分	9,634	363
土地再評価差額金の取崩	-	720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454,888	869,053
当期変動額合計	790,454	1,565,476
当期末残高	13,912,349	15,477,825

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によってお ります。なお、評価差額は全部純資産直入法により 処理しており、売却原価は移動平均法により算定 しております。 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に よる簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用し、評価基準については、 低価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下 げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま ず。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法によってお ります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため前払年金費用として表示しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から処理することとしております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定することができるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前事業年度15,001千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物	1,999	短期借入金	1,600,000	建物	1,835	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	36,695			計	36,531		
建物	3,683	取引保証金の代用として差入れております。		建物	3,401	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	1,837,238			投資有価証券	2,480,122		
計	1,905,965			計	2,548,567		
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...212,864千円</p>				<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...250,517千円</p>			
受取手形割引高		100,042千円		受取手形割引高		106,830千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,896 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品の購入</td> <td style="text-align: right;">39,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転作業費用等</td> <td style="text-align: right;">32,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,892</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	16,896 千円	工具器具備品	1,941	小計	18,837	仲介手数料	25,000	什器備品の購入	39,072	移転作業費用等	32,983	計	115,892	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,428</td> </tr> </table>	建物	72 千円	構築物	16,620	工具、器具及び備品	1,026	土地	709	合計	18,428
固定資産除却損																											
建物	16,896 千円																										
工具器具備品	1,941																										
小計	18,837																										
仲介手数料	25,000																										
什器備品の購入	39,072																										
移転作業費用等	32,983																										
計	115,892																										
建物	72 千円																										
構築物	16,620																										
工具、器具及び備品	1,026																										
土地	709																										
合計	18,428																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,118	19,850	28,430	184,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,850株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28,430株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	184,538	3,305	1,220	186,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,305株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,220株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	4,718	3,617	1,100	車輛運搬具	4,718	4,561	157
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			994千円	1年内			168千円
1年超			168千円	1年超			千円
計			1,163千円	計			168千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			2,233千円	支払リース料			1,015千円
減価償却費相当額			2,094千円	減価償却費相当額			943千円
支払利息相当額			57千円	支払利息相当額			20千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社・支店における営業車であります。				1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 同左			
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				(2)リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内			302,410千円	1年内			302,410千円
1年超			982,832千円	1年超			680,422千円
計			1,285,243千円	計			982,832千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減価償却費	31,226千円	減価償却費	24,025千円
貸倒引当金	19,210千円	貸倒引当金	19,770千円
賞与引当金	109,863千円	賞与引当金	93,587千円
退職給付引当金	269,413千円	退職給付引当金	236,609千円
長期未払金	26,942千円	長期未払金	10,316千円
投資有価証券評価損	35,280千円	投資有価証券評価損	82,950千円
会員権評価損	8,260千円	会員権評価損	8,260千円
その他	102,137千円	その他	112,818千円
繰延税金資産小計	602,334千円	繰延税金資産小計	588,338千円
評価性引当額	128,965千円	評価性引当額	150,271千円
繰延税金資産合計	473,368千円	繰延税金資産合計	438,067千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	171,000千円	その他有価証券評価差額金	751,000千円
固定資産圧縮積立金	64,368千円	固定資産圧縮積立金	62,067千円
その他	2,000千円	その他	9,000千円
繰延税金負債合計	237,368千円	繰延税金負債合計	822,067千円
繰延税金資産の純額	236,000千円	繰延税金負債の純額	384,000千円
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	144,000千円	流動資産 繰延税金資産	142,000千円
固定資産 繰延税金資産	92,000千円	固定資産 繰延税金資産	千円
流動負債 繰延税金負債	千円	流動負債 繰延税金負債	千円
固定負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	526,000千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	1.2	住民税均等割等	1.3
評価性引当額	2.8	評価性引当額	1.2
その他	0.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	556.86円	1株当たり純資産額	619.57円
1株当たり当期純利益	37.99円	1株当たり当期純利益	38.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,912,349千円	15,477,825千円
普通株式に係る純資産額	13,912,349千円	15,477,825千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	25,168,000株	25,168,000株
普通株式の自己株式数	184,538株	186,623株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,983,462株	24,981,377株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	949,082千円	971,174千円
普通株式に係る当期純利益	949,082千円	971,174千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	24,979,227株	24,982,827株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アース製薬(株)	20,000	56,800
		旭硝子(株)	1,034,346	1,089,166
		アステラス製薬(株)	27,683	93,706
		(株)A D E K A	569,520	531,931
		井村屋製菓(株)	92,848	41,410
		王子製紙(株)	306,666	125,733
		花王(株)	80,714	191,292
		関東電化工業(株)	237,000	173,010
		協和発酵キリン(株)	50,489	48,722
		(株)クレハ	385,200	174,495
		四国化成工業(株)	138,850	72,340
		シャープ(株)	38,080	44,515
		住友化学(株)	152,440	69,665
		セントラル硝子(株)	726,550	335,666
		第一三共(株)	85,035	148,896
		大王製紙(株)	338,509	259,636
		ダイソー(株)	443,557	105,123
		大日精化工業(株)	228,800	82,139
		田辺三菱製薬(株)	30,385	40,108
		(株)ツムラ	18,000	48,870
		東亜合成(株)	287,152	113,999
		東海カーボン(株)	98,440	53,551
		東ソー(株)	713,790	169,882
		(株)トクヤマ	445,129	230,576
		日産化学工業(株)	115,200	150,681
		日鉄鉱業(株)	100,000	41,300
		(株)日本製紙グループ本社	37,181	89,420
		日本化薬(株)	54,450	44,213
		日本甜菜製糖(株)	578,275	131,846
		ハリマ化成(株)	98,000	52,920
		三井物産(株)	29,590	46,486
		(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	74,640
		レンゴー(株)	77,294	42,511
		(株)静岡銀行	253,510	206,610
		(株)みずほフィナンシャルグループ	281,510	52,079
		(株)みずほフィナンシャルグループ		
		第十一回第十一種優先株式(転換型優先株式)	300,000	182,866
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	108,301
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	274,507
		(株)りそなホールディングス	101,653	120,153
		その他(84銘柄)	2,495,285	722,943
	計	11,822,553	6,642,722	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	N I Fベンチャーキャピタルファンド2005G-1 投 資事業有限責任組合	1口	46,792
計				46,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	853,733		1,585	852,147	578,686	26,925	273,460
構築物	1,528,012		49,415	1,478,597	1,273,339	42,212	205,257
車両及び運搬具	13,377			13,377	11,696	1,039	1,680
工具器具備品	261,520	51,871	16,350	297,041	207,024	41,184	90,016
土地	1,087,213		3,268	1,083,945			1,083,945
リース資産	15,960	10,008		25,968	5,207	4,146	20,760
有形固定資産計	3,759,817	61,879	70,620	3,751,076	2,075,955	115,508	1,675,121
無形固定資産							
ソフトウェア				37,904	14,359	7,040	23,545
電話加入権				7,928			7,928
水道施設利用権				1,011	255	66	755
無形固定資産計				46,844	14,615	7,107	32,229
長期前払費用	1,662		1,553	109			109
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,000	117,000	48,639	99,360	117,000
投資損失引当金	37,000				37,000
賞与引当金	270,000	230,000	270,000		230,000
役員賞与引当金	39,000	38,000	39,000		38,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,027
預金の種類	
当座預金	2,153,625
普通預金	44,905
通知預金	2,800,000
外貨預金	24,830
小計	5,023,362
合計	5,064,389

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本セロンパック(株)	392,383
内外化成(株)	376,997
三菱樹脂(株)	256,928
太洋基礎工業(株)	199,453
信英蓄電器箔(株)	177,910
その他	6,666,252
小計	8,069,927
受取手形割引高	106,830
合計	8,176,757

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月以降(千円)	計(千円)
受取手形	2,431,451	2,267,932	2,019,067	1,154,740	186,006	10,728	8,069,927
割引手形	106,830						106,830

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,678,266
大王製紙(株)	1,292,620
王子製紙(株)	1,102,754
花王(株)	588,466
F D K(株)	486,131
その他	20,199,905
計	25,348,144

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
25,019,573	102,036,388	101,707,817	25,348,144	80.0	90.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ソーダ製品	46,799
ソーダ二次製品	113,364
その他無機薬品	136,555
有機薬品	64,207
合成樹脂	116,558
機器及び材料	24,003
資源リサイクル・処理剤	3,516
その他	3,492
計	508,497
製品	
計	
合計	508,497

2 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A D E K A	385,438
関東電化工業(株)	124,229
セイコー化工機(株)	119,228
日本エンバイロケミカルズ(株)	78,509
フタムラ化学(株)	75,511
その他	811,043
計	1,593,960

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月以降(千円)	計(千円)
支払手形	541,205	394,991	420,048	235,594	2,119		1,593,960

(2) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	2,161,894
東ソー(株)	1,828,233
セントラル硝子(株)	1,648,955
ダイソー(株)	992,099
日本軽金属(株)	722,790
その他	16,217,351
計	23,571,324

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	最終返済期日	担保
(株)りそな銀行	1,600,000	運転資金	平成22年12月	土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000	同上	平成23年1月	なし
(株)みずほ銀行	1,000,000	同上	平成23年3月	なし
(株)三井住友銀行	900,000	同上	平成22年9月	なし
(株)静岡銀行	200,000	同上	平成22年4月	なし
その他2行	300,000	同上	平成22年9月	なし
計	5,000,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sodanikka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株（1単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」3,000円を贈呈

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーダニッカ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソーダニッカ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木下 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーダニッカ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソーダニッカ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 眞 之 助

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。